

6. この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行

<事業計画>

情報通信技術活用による教育改善の促進、情報教育の充実と普及、情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援等の振興・促進、大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰について理解と協力を得ることを目的とし、全国の大学・短期大学及び大学・短期大学関係者、文部科学省・関係団体、賛助会員及び社会に対して、機関誌「大学教育と情報」の発行、インターネットによる発信、事業報告交流会を通じて情報提供を行う。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「事業普及委員会」及び「事業普及委員会翻訳分科会」を継続設置して、機関誌の発行、海外情報の翻訳、インターネットによる情報公開・配信・意見収集、事業報告交流会を通じて、本協会が実施する公益目的事業について理解の普及を行った。以下に、委員会の活動状況について報告する。

事業普及委員会、翻訳分科会

事業普及委員会は、平成23年5月16日、8月8日、10月21日、平成24年2月20日に延べ21名（平均5名または6名）が出席し、4回開催した。公益目的事業について理解の普及を推進するため、年間4回の機関誌「大学教育と情報」の発行とホームページへの情報公開を実施した。なお、翻訳分科会は会議を開催せず、事業普及委員会で選定の米国の関係機関の資料について委員が分担して翻訳を行った。

(1) 機関誌「大学教育と情報」の発行

6月、9月、12月、3月の4回に亘り、80頁の規模で全国の私立の大学・短期大学、当協会賛助会員、関係省庁及び関係団体、非加盟の大学機関を対象に17,300部を発行している。発行に際しては、以下の点に配慮として企画した。

- ① 公益目的事業を理解するために必要な情報を多面的に提供するため、本協会の事業活動に関連した国や関係機関の審議動向、マスコミの報道、大学が取り組むべき課題などを踏まえ、時宜に適ったインパクトのある情報を提供するようにした。
- ② 特集では、「教育情報の公表」、「教育情報を活用した情報戦略」、「新しい教育方法の提案～学び合いの学習」、「情報と災害対策」をとりあげた。
- ③ 「教育・学習支援への取り組み」では、ICTを活用した教育・学習支援への取り組み状況及び教育事例などをとりあげることにした。
- ④ 「人材育成のための授業紹介」では、分野別の授業でのICT活用事例を紹介する。
- ⑤ 海外ニュースは、即時性・話題性のある内容を翻訳あるいは抄訳して紹介するとともに、関係機関のカンファレンス参加の状況を掲載することとした。

(2) 「大学教育と情報」の掲載内容

以下に、23年度に4回発行した目次内容を掲載する。

【大学教育と情報（2011年度No. 1）】

- ・巻頭言「上智大学が目指す三つの価値の実現と情報教育」 滝澤 正
- ・特集「教育情報の公表」
 - 「大学の教育情報の公表について～講演より～」 喜久里 要
 - 「大学の情報公表義務化と三つの方針～私立大学連盟教育研究委員会
平成22年度報告書を巡って～」 松本 亮三
 - 「芝浦工業大学の情報公表への取り組み」 石井 博文
 - 「立命館大学における教育情報の公開・開示について」 林 徳治
 - 「和洋女子大学の情報公開」 飯淵 貞明
 - 「文教大学における情報公開への取り組み」 若林 一平
- ・人材育成のための授業紹介：リベラルアーツ
 - 「LMS（Blackboard）を活用した教育」 照屋さゆり
 - 「ICT活用による自発的学習者の育成」 森本あんり
- ・教育・学習支援への取り組み
明治大学／大阪経済大学
- ・投稿
 - 「携帯電話を用いたリアルタイム授業支援システムの構築と試験運用
～神奈川工科大学～」 示野 浩士、篠原 正幸、田中 博、立花 康夫
 - 「講義録画システムとYouTube の活用～東京工科大学メディア学部の試み～」
飯沼 瑞穂、板宮 朋基、千代倉 弘明
- ・各種事業への参加募集
- ・大学教職員の職能開発報告
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員日より

【大学教育と情報（2011年度No. 2）】

- ・巻頭言「実学主義を掲げて」 軽部 征夫
- ・特集「教育情報を活用した情報戦略」
 - 「大学の自己革新と情報戦略」 金子 元久
 - 「大学における情報戦略の問題点」 清成 忠男
 - 「国際化に対応した教育情報の公開と人材確保のUSR戦略」 吉田 賢一
- ・人材育成のための授業紹介：リベラルアーツ
 - 「教養教育と人材育成～国際教養大学の事例～」 中嶋 嶺雄
 - 「リベラルアーツカリキュラム運用でのコンピュータ活用～桜美林大学～」
大道 卓
- ・教育・学習支援への取り組み
関西医科大学／岩手医科大学
- ・事例報告「早稲田大学における海外学生リクルーティング」 大野 高裕
- ・事例研究「ソフトウェア工学教育におけるICTの活用事例」 蜂巢 吉成
- ・各種事業への参加募集
- ・大学教職員の職能開発報告
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員日より

【大学教育と情報（2011年度No. 3）】

- ・巻頭言「グローバル時代の大学とICT」 福井 憲彦
- ・特集「新しい教育方法の提案～学び合いの学習」
 - 「LTD話し合い学習法」 安永 悟
 - 「教養・専門科目教育におけるLTD（話し合いによる学習）法と学習支援
ポータルシステムの応用事例」 高木 功
- ・人材育成のための授業紹介：哲学

「哲学の授業とICT～理工系の学生のための対話術入門～」
「哲学教育におけるICTの活用」
「遠隔通信を活用した生命倫理の授業」

村上 学
中山 剛史

田坂さつき、峰内 暁世

- ・各種事業への参加募集
- ・大学教職員の職能開発報告
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより

【大学教育と情報（2011年度No.4）】

- ・巻頭言「教育・研究の改革と情報化」 鎌田 薫
- ・特集「情報と災害対策」
 - 「東日本大震災発生から授業再開までの戦い～東北学院大学～」
 - 「被災時の教育研究用コンピュータシステムの状況と大学の役割について～石巻専修大学～」
 - 「電源不足とあるべきシステム基盤について～桜美林大学～」
 - 「阪神・淡路大震災と甲南学園の対応～「常ニ備ヘヨ」創立者平生飢三郎の教訓を胸に～」

- ・人材育成のための授業紹介：生命科学
 - 「多様な視点から立体的な思考を目指した統合授業への試み」 竹内 潔
 - 「生命科学を専門としない学生へのICTを活用した授業運営」 佐野 元昭
- ・教育・学習支援への取り組み
大阪芸術大学／崇城大学
- ・各種事業への参加募集
- ・大学教職員の職能開発報告
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「2011年度 高等教育のIT問題トップテン」

（3）海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を紹介するため、翻訳分科会の委員4名が分担して原文を翻訳した上で2名が監訳している。翻訳内容の選定は、EDUCAUSE（米国の大学・学会を基盤とした情報通信技術の活用などを研究する民間機関で本協会も加盟している）などの雑誌や報告書をもとに、翻訳分科会からの提案に基づき、事業普及委員会が選定している。23年度は、EDUCAUSEがとりまとめた年次報告書「2011年度高等教育のIT問題トップテン(Top-Ten IT Issues, 2011)」を翻訳し、24年3月発行のNo. 4に掲載した。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会の公益目的事業の活動を社会に紹介し、理解の普及を図るため、ホームページの枠組みを事業活動に連動するよう、「望ましい教育改善モデルの探求」「情報教育のガイドライン」「高度な情報環境づくり」「大学連携・産学連携の推進」「教職員の教育力向上」「高度情報化の支援」を設定し、事業の活動状況について、活動報告としての成果物及び各種委員会の議事概要を発信している。また、個別事業の充実を図るため、インターネットを通じて意見・要望を収集するための入力サイトを設けている。